

市議会だより

なかし

議会の定例会は、3、6、9、12月の年4回開かれます。そのほか、臨時会があります。

この議会報は、6月定例会を中心に議決案件や一般質問の状況をまとめたものです。

議会報編集委員会

■ 第107号 平成15年8月25日 ■ 発行・編集 福岡県中間市議会 / 編集委員会



7月の豪雨による土砂崩れ（桜台二丁目）

合併推進調査特別委員会を設置

助役・収入役の選任に同意

6月定例会

平成十五年第四回中間市議会（六月定例会）は、六月六日に開会され、二十日間の会期で六月二十五日に閉会しました。

一般質問のほか、審議された市長提出議案は、条例改正などあわせて五件でした。

審議の結果、全議案とも原案どおり可決しました。

一方、議員提出議案は、合併促進調査特別委員会の設置および意見書案二件が可決されましたが、意見書案四件が否決されました。

そのほか、固定資産評価審査委員会委員の選任に同意しました。

臨時議会開かれる

平成十五年第五回中間市議会（臨時会）が七月二十四日に開かれ、助役および収入役の選任に同意しました。

常任委員会の

審査から

各常任委員会では、六月定例会で付託された条例改正二議案について審査しました。

審査の内容(要旨)は次のとおりです。



条例

その他

民生経済委員会

中間市手数料条例の一部を改正する条例

十五年八月二十五日から、住基カードの交付事務等が実施されることとなり、市町村窓口で住民基本台帳カード、運転免許証などを提示すれば、住民票の写しの交付が、全国どこからでも受けられます。

また、引越しの際の転入・転出届の手続きが、住基カードを提示すれば転入先市町村窓口で一度に済ませるなど、住民サービスの向上が図られるもの、となっています。

このことから、希望する市民へ住基カードを交付する際

の必要な手数料を定めるため、改正するものです。

改正の内容は、手数料条例第二条第一項の別表一中に新たに住民基本台帳カード、一件につき五百円、住民基本台帳カードの再交付、一件につき五百円、広域交付の住民票の写し、一件につき三百円の三項目を追加するものです。

また、住基カードに記録される情報は、個人の住民票コードとパスワードとなっており、住基カードの表面には、地方公共団体名、住所、氏名、性別、生年月日、カードの有効期間が十年間であることなどが記載されます。

さらには、住基カード交付申請時に所定の写真を添付すれば、住基カードの表面に自己の写真も掲載され、身分証明としても利用できるようになっています。

採決の結果、賛成多数で可決しました。

人事紹介

六月定例会で、任期満了に伴う固定資産評価審査委員会委員の選任に同意しました。

また、七月臨時会で、助役および収入役の選任に同意しました。

《敬称略》

固定資産評価審査委員会委員

成 清 龍太郎

助 役 藤 井 紅 三

収入役 中 木 隆

議会人事

六月定例会で、合併促進に關して調査研究を行うため、特別委員会が設置されました。

合併促進調査特別委員会

委員長 井 上 太 一

副委員長 上 村 武 郎

委 員 植 本 種 實

山 本 貴 雅

岩 本 貴 雅

湯 浅 信 弘

米 満 一 彦

議員提出議案

可決したものの

合併促進調査特別委員会の設置について

公立小中学校の耐震化の推進を求める意見書

一九九五年、阪神淡路大震災では、現在の建築基準が実施される一九八一年六月より前の建物に地震の被害が顕著に現れました。そのことから一九九五年十月には「建築物の耐震改修の促進に関する法律」を制定し、基準を満たさない建物の耐震改修促進が決められました。

文部科学省は「学校施設は児童生徒が一日の大半を過ごす生活の場であると同時に、地域住民等の応急避難所の役割をはたすことから、防災機能の充実強化は最優先の課題であり、耐震診断未実施の建物について耐震性の把握を早急に行うことが重要」として、三年以内に耐震診断する計画策定を依頼していますが、地方自治体にとっては、対象施設が多く、本格的な診断に二件数百万円かかるため、限られた予算でどう診断や耐震化を進めていくか大きな課題となっています。

よって、早急に国の責任において、公立小中学校の耐震診断、耐震化をすすめることを求めます。

ヤミ金融対策の強化を求める意見書

近年、長引く不況を奇貨とするヤミ金融の横行が看過できない社会問題となっています。

よって、国は、出資法上限金利を超える貸付契約の無効を明定するほか、登録要件・審査の見直し、金融取引主任制度の導入、夜間・早朝・職場等への取り立て行為規制の明確化、監督権強化のための業務改善命令規定の新設や罰則強化、苦情相談窓口や監督官庁・関係団体等の体制整備の実施など、新たな立法措置を含めた悪徳ヤミ金融を排除するための措置を速やかに講じられるよう強く要望します。

市政に 質問

6月9日(月)
10日(火)の本会
議で8名の議員か
ら市政について一
般質問があり、要
旨を掲載していま
す。

なお、質問事項
は順不同です。

- | | | |
|-----|-----|-----|
| 佐々木 | 晴 | 一議員 |
| 中山 | 多恵子 | 議員 |
| 青木 | 貴雅 | 議員 |
| 久木 | 孝子 | 議員 |
| 掛 | 好勝 | 議員 |
| 湯 | るみ | 議員 |
| 片 | 田信 | 議員 |
| | 浅弘 | 議員 |
| | 岡誠 | 二議員 |

行財政改革の取り組みについて

議員 国が地方交付税と補助金の見直し、税源移譲という「三位一体」の改革を検討している中、本市が厳しい財政状況であり、財政健全化に向けた取り組みは緊急の課題である。

昨年十月に発足した「緊急財政政策推進委員会」その後の経過と具体的に何をどのように改善したのか。また、策定された健全化計画が目標とする三年後の中間市の財政状況とは。



国からの歳入が年々減っていく中で、依存財源の比率が約七割を占める本市の財政構造は、今後更に厳しくなると思われる。そうした中で、自主財源を確保し、増やしていく為の具体的な方法は、民間委託が可能なものは積極的に導入すべきであると思ふが。

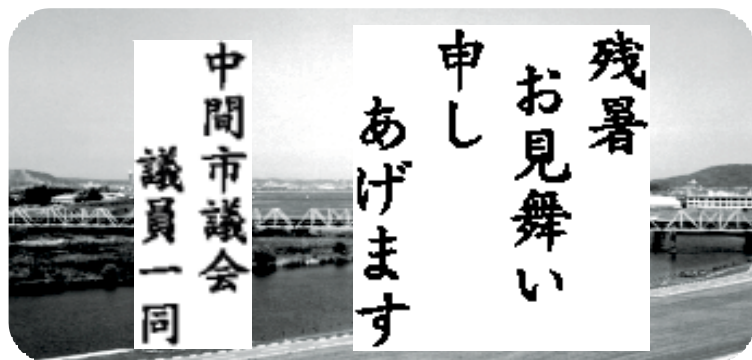
また、民間委託が可能な事務事業は。

市長 緊急財政健全化推進委員会を発足させ、今後の改善に向けての方策を検討しました。

その柱としては、自主財源の確保が最大の課題であり、具体的には、市税の滞納者への徴収の強化、住宅新築資金の回収、市営住宅の家賃収入、保育料の滞納等々の自主財源を見直し徴収することとして、市民の不公平感の解消を図ることにより、納税意識や負担金等の納入義務の意識をさらに高めることとしています。

中間市行政改革大綱で、

今後の行政運営の効率化、市民サービスの向上をはかるため、民間委託等を積極的に推進することをつたい、さらに、実施計画を策定し、庁内のビル電話、ダイヤルインの導入や、広報等の文書配布の委託化等取り組んでいます。



郵便投票制度等の改正を求める意見書

国は、次の通りの法整備を含め所要の措置を早急に講じ、投票権の行使の障壁を一刻も早く取り除くべきである。

- 一、障害者や難病者、要介護の高齢者等、郵便投票の対象者の拡大を図ること。
- 二、ALS(筋萎縮性側索硬化)患者等、自筆が困難な人のために代理投票制度の導入等、投票機会の確保を図ること。
- 三、現在の郵便投票制度における資格証明や申請手続き等の簡素化を図るなど、障害者の方々が容易に投票できるように改善を図ること。

否決したもの

サッカーくじのコンビニエンスストア販売に反対する意見書

「イラク特別措置法案」に反対する意見書

暴力団との癒着が明らかになった松浪健四郎衆議院議員の議員辞職を求める意見書

麻生太郎衆議院議員・自民党政調会長の「創氏改名」発言の撤回と謝罪を求める意見書

市長提出議案

可決したおもなもの

中間市男女共同参画プラン策定委員会設置条例等の一部を改正する条例

中間市職員退職手当支給条例の一部を改正する条例

中間市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例

中間市立保育所新築工事請負契約について

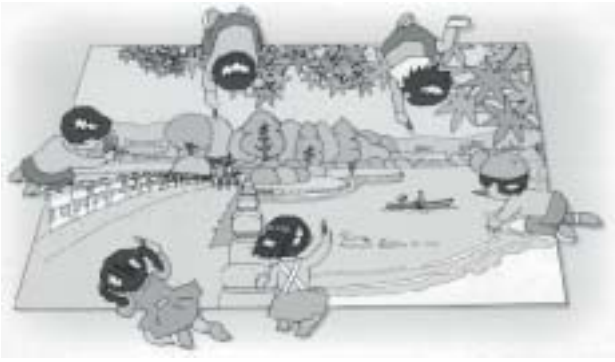
市町村合併について

議員 市長は「合併について市民の意思を確認するアンケートを実施する」など選挙公約を掲げているが、アンケートはいつ実施する予定か。

また、合併相手先は、行政サイドで決めるのか、それとも住民投票を実施するのか。

合併協議会が設置された場合、国は地方交付税を減額すると言っているが、どれくらいの減額に何年間、市はもちこたえられるか。

国民健康保険、介護保険の現在の收支と今後、十年後位までの收支動向と市民負担額の大方の予想は。



市長 六月議会で「合併促進調査特別委員会」が設置され、合併に関する住民意思の確認については、アンケートを実施するのか、また住民投票にするのか、その方法等については、「特別委員会」のなかで議論していただき、決めていきたいと考えています。

アンケート調査や住民投票を実施する為には、市の財政状況や「合併した場合の課題を含めたメリット・デメリット」等の情報を合併特集号として全戸配布したいと考えています。

やさしい街づくりについて

議員 高齢化をむかえ、買い物・病院など日常生活に不自由と不安を抱えて暮らしている市民がふえている。他の自治体では巡回バスの実施計画が進められているが、市の取り組みについて。

市長 赤字バス路線の減便・廃止が相次いでいることから、バス事業者等へ運行委託をした「コミュニティバス」の運行が実施されているところが多くみられるようになり、この委託にあたっては、赤字補填が主なもので、その額は年間一千万円から六千万円ほどになっています。

北九州市でも八幡東区の高齢化率が高い高所地域で運行されています。



ハピネスなかまの福祉バス

本市では、JR中間駅から、通谷を経由し、筑鉄中間に至る路線については、利用密度が高いということから本年四月に、三十三便から四十便に増便しました。財政健全化のさなか、検討中です。

どのくらい減額になるかとの想定は、現時点では非常に難しいものがあります。また、何年間持ちこたえられるかとの予想についても、結論は出ないところです。

国民健康保険事業の現在の收支は、十四年度単年度で、約一億七千万円、累積で約三億七千万円の赤字決算となっています。十年後の予想につ

いては、現状のまま推移すると仮定して、二十五億円を超す累積赤字となります。介護保険施行前の十一年度に、第一期介護保険事業計画を作成し、三カ年間の高齢者数、介護認定者数等を推計し、介護サービス費を算出し、事業運営を行ってきました。

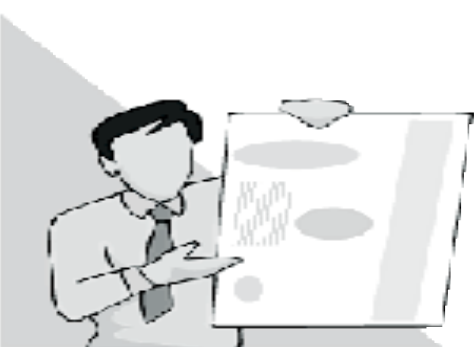
その結果、十二年度から十四年度までの三カ年間で約一億円の剰余金を介護給付費準備基金として積立てを行っている状況です。

十年後位までの收支動向と市民負担額の大方の予想については、十八年度以降の事業費の見直しは、十七年度に事業の進行状況を見ながら、見直しが行われます。このまま制度の見直しがなければ、第三期事業計画では第二期事業計画以上の、保険料引上げが予想されるものと考えます。

「事業評価制度」について

議員 今年度より事業評価制度が導入された。「厳しい財政状況下の効率的な行政運営や市民の行政サービスへの満足度を高めるのが狙い」ということですが、その目的、方法などについて。

市長 事務事業評価制度の導入については、公約の一つで



あり、現下の厳しい財政状況では、予算削減、定数削減等だけでは、限られた行政資源の最適配分、成果主義という時代の要請に対応できなくなってきた。

今回の事務事業評価の取り組みは、まず本年度、係長以下一般職員全員を対象とした調査を実施しています。

職員の意識改革を進め、事務の効率的・効果的な行政運営の推進を図ることを目的とし、職員の政策形成能力や、市民への説明責任の向上を図ることを目指しています。

方法については、各職員一人ひとりが、昨年度の業務を事業別に調査票に記入し、自分でその事業の目標達成度、課題、問題点等を記入し、自己評価をしていくシステムです。

男女共同参画社会推進について

議員 本市の男女共同参画社会の推進とは、「ジェンダーフリー」の推進・実現を意味するのか。ジェンダーフリーとは一般には男らしさ女らしさの撤廃と解されているが、「らしさ」の撤廃という意味から男女混合名簿や体育時の着替えや身体検査等を令、小中学校では男女同室で行っているのか、また、行き過ぎた性教育や修学旅行、キャンプ等で男女同室にする等の実例はあるのか。

市長 男女共同参画社会とは男女が対等な立場に立って、自分の意志で、政治や経済、社会、文化などのあらゆる分野の活動に参画でき、そして共に利益や責任を分かち合う社会です。

今年の五月に策定委員会を設置しました。

委員会は、来年の三月末までに、男女共同参画プランの原案を答申します。その答申を踏まえ、本市の確固たる基本理念を確立し、男女共同参画社会の実現に向け、努力していきたいと考えています。

教育長 男女混合名簿については、市内全小・中学校で作成しています。

体育時の着替えについて、小学校低学年では男女同室で、高学年では別室で行っています。中学校においては、男女別室で行っています。また、性に関する指導については、小学校学習指導要領の体育の保健領域において、思春期の心や体の変化について学習することになっていきます。中学校の保健体育においては、心身の機能の発達と心の健康について学習することになっています。

修学旅行・キャンプ等で男女同室にすることは、小中学校とも一切ありません。

交通危険箇所の安全対策について

議員 中鶴蓮花寺線・中間水巻芦屋線の交差する所(岩瀬南町ひまわり観光付近)は、

事故が多発している。点滅信号を設置するなどの対策を講じる考えはないか。



御館通谷線の通谷四丁目(三宅齒科前)の変速信号交差点を、見通しの良い道路へ整備する計画はないか。

市長 岩瀬南町ひまわり観光車庫前の交差点は、交通事故が多発しています。折尾警察署との交通安全対策協議の中で、重点地区の認識で一致しており、今後、検討を重ねて事故防止を図ります。

南小学校方向に上がる道路を、桜台に入る道路に直線的に接合した場合、道路・水路の改修、用地買収等に多額の事業費を要するなど、現在の財政状況からも容易に実現できる状況ではありません。

折尾警察署と協議の結果、南小学校方面から下ってきた手前に、補助信号機を設置するように、県公安委員会に申請することになっています。

学校施設の改修について

議員 学校校舎が老朽化し、壁はひび割れ、トイレは使用できない箇所もあり、早急に改修が求められる。学校施設の改修の進捗状況について。

教育長 校舎及びその付帯設備は、老朽化が進行しており、その対策に苦慮しています。内壁のひび割れについては、



年数が経過したことによる劣化と考えられます。

今後、全学校について調査を行い、順次対応していきたくと考えています。

また、使用できなかったトイレについては、全て改修しました。

今後は、扉・間仕切り・タイルの補修及び、取替えについて、できれば年度内に終わらせたいと考えています。

市議会を

傍聴

しましょう

次の定例会は9月8日です。議員による一般質問は、9月9日の冒頭から行います。

委員会の一般傍聴も行なっています。委員会の開催日時、受付時間等は、一般質問終了後の本会議における各委員会への付託案件によって、変動しますのでご了承ください。

くわしい日程等は、議会事務局へお問い合わせください。

☎(246)6220

情報公開の強化について

議員 「ガラス張りの開かれた行政へ」は情報公開の強化が求められるが、市の現状と取組みは。

市長 情報公開条例は、市民の市政に対する理解と信頼を深め、開かれた市政を推進することを目的として、十二年に施行しました。

以来、市民と市政の信頼関係を深める上で重要な役割を果たしてきました。

市では、昨年十月に情報公開審査会に条例改正について諮問し、閲覧手数料の無料化、外郭団体の情報公開について、また、施行日前の情報公開について等全般にわたり、審議を頂いています。

審査会での答申を頂いたら、その内容を精査して、皆様に諮りたいと考えています。



情報公開室

介護保険制度について

議員 年金給付はカットされたうえに、介護保険料・利用料の引き上げは、低所得者に重い負担になっている。誰もが安心して受けられる、介護保険制度にするためには、減免制度は不可欠ですが。

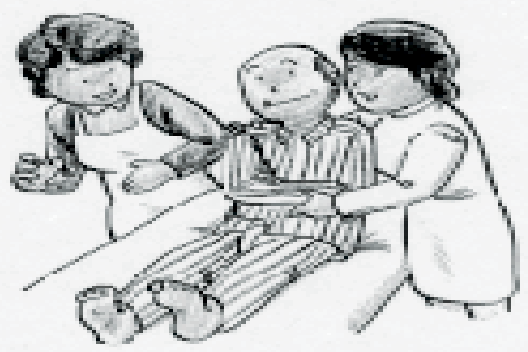
特別養護老人ホームは、在宅で生活する高齢者にとっても、介護を支える家族にとっても、いざというときの支えです。特別養護老人ホームの増設は。

市長 第二号被保険者(四十歳から六十四歳まで)の保険料は、全国で支給された介護保険の給付費に比べて、保険料を支払う仕組みになっており、現状では、保険給付費が毎年増加しているため負担が増えています。

そのため、第一号被保険者(六十五歳以上の人の)の保険料も、給付実績に応じた応分の負担としなければ、第二号被保険者の理解は得られないと考えています。

また、六十五歳以上の保険料設定については、個人の所得課税方式ではなく、世帯での課税転換方式となっているため、様々な矛盾が生じており、第二段階の人の保険料(本人、世帯非課税)につい

ても、収入だけで見るとかなりの幅があり、収入が少ない人には負担が大きいことも承知しています。



しかし、世帯での収入に着目すると、第二段階の世帯よりも、第三段階の世帯の方が収入がはるかに低いことがあるなど、保険料設定の仕方にも矛盾が生じています。

また、利用料については、介護給付費の一分が本人負担となつていますが、介護給付費が高額になった場合、限度額を超えたとき、高額介護給付費として支給されますが、低所得者には、限度額が低く設定されていることから負担が軽減されています。

本年度より、介護報酬が見直しされ、介護サービス全体

としては、二・三%引き下げとなっておりますので、本人負担も、若干の引き下げになるのではないかと考えています。

また、収入が少ない人については、他の社会保険料や医療費などかなりの負担になっていると思えます。

そのことを考えると、介護保険料や利用料だけの軽減というよりも、抜本的な負担の見直しが必要と考えていますので、市独自の低所得者に対する減免は考えていません。

県と数回折衝してきましたが、十四年度までの第二次福岡県高齢者保健福祉支援計画では、北九州保健福祉圏域のなかでは、充足している状況で、中間市、遠賀郡では、整備量の枠がなく、不認可となっております。

今回、第三次福岡県高齢者保健福祉支援計画が作成され、十五年度から十九年度までの計画整備量が提示され北九州圏域では七百三人、内訳は北九州市六百十三人と、新たに中間市、遠賀郡分として九十人の整備量が示されています。

このような状況から、市としては、早速、昨年、事前協議を提出した社会福祉法人へ打診し十五年度老人福祉施設整備事業の事前協議に向けて準備をお願いしています。

市営住宅の改築について

議員 土手ノ内市営住宅の老朽化が著しく、ひどい状況です。建て替えを強く望むが、改築計画は。

市長 土手ノ内市営住宅は、老朽化が進み、公営住宅法の建替え基準による木造住宅の耐用年限三十年を経過していますが、他団地との整合性を図りながら建替え時期について検討し、入居者との協議を進めています。

土手ノ内地区については、住んでいる方のアンケート調査及び地元説明会を終え、建替えの方向で進んでいます。今年度の九月補正までに基本設計費の予算を計上できるか再度検討して、何らかの結論を出していきたい。



土手ノ内市営住宅

冠水対策の整備充実について

議員 梅雨時期、また大雨時の土手ノ内二丁目、三丁目（筑鉄ガード下と希望ヶ丘高校グラウンド付近）の冠水対策について。

ポンプなどの点検は。

市長 十二年度から検討を行い、三ヶ年に亘る改良整備計画を作成しました。

十三年度には、停電時のポンプ停止対策として、電気系統を一系統から別ルートの系統を増設し停電時のポンプ停止防止を図りました。十四年度は水中ポンプを増設十五年度においては受電整備工事を完了させ、大雨にも十分に耐え、冠水時間を最小限に抑えられるよう施設の改善に取り組んできました。



土手ノ内筑鉄ガード下

日常よりポンプ等の点検・整備を行い、施設状況の確認を行っています。

今後は梅雨時期、大雨時に対し万全の体制を取っていきたいと考えています。

中学校の学校給食について

議員 学校教育の中で、学校給食はどのような意義付けをしているのか。

中学校における学校給食実施を強く願うが。

教育長 学校給食は児童・生徒の心身の健全な発達のために栄養のバランスのとれた食事を提供することにより、健康の増進、体位の向上を図ることはもちろんのこと、正しい食事の在り方や、望ましい食習慣を身に付け、好ましい人間関係を育てると共に、協調性、社会性を身に付けさせることができる等、重要な意義があるものと認識しています。

学校給食は教育課程上、特別活動の学級活動に位置付けられており、主に給食時間に食事という児童・生徒の実践活動を通して、食事のとり方や、準備、後片付け等、幅広く指導が展開されるために、四十分程度の給食時間の確保が必要です。



南小学校の給食調理室

このことから、中学校において完全給食を実施した場合、現在、生徒の約八十%が放課後午後四時過ぎから生徒会もしくは部活動に関わり、活発に活動していますが、それらの生徒達の自主的な活動等の時間がそれだけ短縮されることとなります。さらに市としては、新たに給食施設の整備を図らなければならぬという問題を解決しなければなりません。ちなみに中学校四校で、単独校方式により完全給食を実施した場合、概算で建設費八億円、管理運営費年間一億円を要すると試算しています。現在の財政状況においては、完全給食の導入は、難しいのではないかと考えています。

男女共同参画社会推進について

議員 審議会・委員会やあらゆる部門への女性の登用はどのようになっていくか、管理職への女性登用の現状は。

市長 十五年度は、二十一・八四%です。

女性職員の管理職登用を推進していますが、女性管理職職員の退職が続ぎ、現在、市立病院の医師一名と総看護士長一名となっております。

職場における男女共同参画実現のためには、管理職への女性登用ばかりでなく、採用等を含めたあらゆる異動の機会において、また、職務内容の違いのない施策と、そのための啓発活動を含めた人材育成が重要な課題であると認識しています。

今後とも、実現に努力していく考えです。

中間市立病院の診療科目増設について

議員 市立病院内に小児科を設置してほしいとの要望が多くあるが、小児科を設置する考えはないか。

市長 小児科の診療科目の増設は、地域の小児の健康を守

る面からも有効なことであり、同時に公立病院として機能の充実のためにも必要であると考えています。

しかし、新たに診療科目を増設するには建ぺい率の問題や院内の増改築等の設備投資、医師、看護師の人材確保など厳しいものがあります。

昨年の医療法改正による診療報酬の落ち込みは、経営健全化に向け努力している中、厳しいものになっていきます。

したがって、既存の診療科目の充実を図りながら経営基盤整備を行い、欠損金解消に向け病院事業の安定化と健全経営に向け全力を傾注していきたいと考えています。

このことから、診療科目の増設の計画は考えていません。



中間市立病院

ハピネスなかまの福祉バス



コミュニティバスについて

議員 市における公共交通整備は都心部に比べずいぶん遅れている。市内周辺部は山、坂がきつく、また、川西部では農村地帯で、買い物や通院など住民は不便に感じている。交通不便を解消し、住民が暮らしやすい中間市にするために、コミュニティバスの導入が不可欠です。実現に向けた進捗状況、今後の課題などについて。

市長 近隣では北九州市の八幡東区、豊前市等が、コミュニティバスを運行させています。

本市においても、高所地域や西部地区の農村部等については高齢化が進み、買い物や

通院などに不便を感じられていることは、十分に認識しています。

現在、担当課へ実現に向けての調査・検討をするように指示していますが、厳しい財政状況の中、どこまでやれるのか早急に結論を出したいと考えています。

国民健康保険等について

議員 医療制度の改悪によって、負担増による診療中断や受診抑制がおこり、市民の健康が危ぶまれる。

国民健康保険及び老人保健の今後のあり方について。

市長 両制度は、国によってその仕組みが定められ、自治体の権限の及ぶものではありません。

国民健康保険制度は、高齢社会の進展と共に、医療費は老人医療費を中心に年々増高し、財政の悪化が深刻な問題となっています。

もともと国保の加入者には、保険のないパート就労者や失業者、退職して年金受給者となった方など、所得の低い人が多い上に、医療の必要な高齢者の大半が集中しているという、赤字体質ともいえるべき構造的な問題を抱えています。

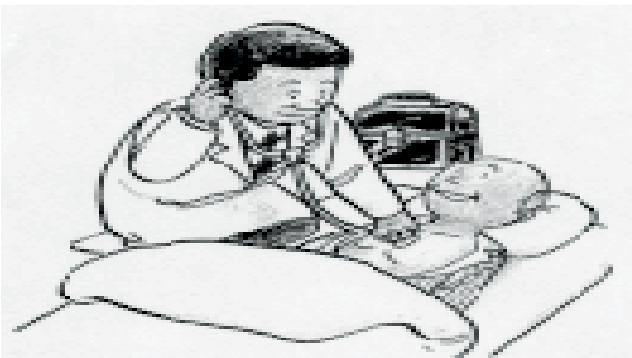
加えて、老人保健対象者の

五歳引き上げは、対象者の八割を抱える国保にとって、ますます厳しい財政運営を強いられることになり、どの保険者にとっても国保の事業運営は、憂慮すべき状況にきています。

財政基盤が脆弱な国保だけで、保険事業を営むには限界があり、被用者保険を含めて一本化を行い、国民誰もが同一負担、同一給付の医療保険制度にするなど、抜本的な改革が必要ではないかと考えています。

また、老人保健制度が、保険者を赤字にする大きな要素となってきました。

老人保健制度を支える拠出



金の負担が重く、多くの保険者が赤字に陥り、保険料の引き上げを行うなどの対策を強いられてきました。

昨年十月の制度改革では、老人保健の対象年齢を七十歳から七十五歳へと五歳引き上げ、対象者を減らすと共に、公費負担の割合を二割から五割へと段階的に引き上げる措置が講じられました。

安定した老人保健制度を構築していくには、国の責任において所要の財政措置を講じることが、必要不可欠ではないかと考えています。

いずれにしても、赤字が生じた場合は、保険税の改定もしくは一般会計からの繰入れ以外には、それを解消する方法がないわけで、負担と給付のバランスのとれた制度への抜本的改革を、要望していきたいと考えています。

バス事故について

議員 去る五月十一日に、福岡市の都市高速で発生した市有バスの事故に関し、その発生原因と事故発生後の対応・対策、更に本件事故の責任の所在について。

また、今後、想定される様々な事態に対応する為に、どのような危機管理体制で臨むの

か。
市長 事故の原因については、高速道路交通警察隊において事情聴取や現地調査等が行われています。

事故後の対応については、市の職員が四名引率者として同乗しており、被害者の救出、消防署への通報、本市への連絡等即座に行い、救急車にて福岡市内の病院に、職員が付き添い搬送しています。

また、市が所有するマイクログバスや応援の職員を向かわせる等、迅速な救援活動をしています。

今後は、今回の事故を教訓に、市有バス安全運転管理要綱を策定し、関係職員への周知徹底を図ります。

市議会会議録は

図書館で閲覧を!

本会議の質問や答弁などの内容を詳しくお知りになりたい方は、「市議会会議録」をご覧ください。

六月議会の会議録は、九月初旬から市民図書館で閲覧することができます。

また、中間市のホームページにも掲載するようになっています。